

進級・卒業

進級

(1)進級要件

「第3年次への進級に関する内規」に基づき、2年次から3年次への進級に必要な単位数は48単位です。

2年次修了時点で卒業要件科目の内48単位以上修得した学生は、修得科目に関わらず3年次へ進級できます。

1年次から2年次へ、3年次から4年次への進級要件はありませんので、自動的に進級します。

なお、1セメスター休学した場合でも次の学年に進級しますが、2セメスター連続して休学した場合は、原級にとどまります。

(2)進級時期

進級時期は、3月(2年次秋学期)のみです。2年次春学期修了時点で進級要件を充足しても年度途中で3年次へ進級することはできません。

進級可能者は3月中旬にお知らせします。

(3)進級不可(留年)について

進級不可(留年)となった学生については、3月中旬に保証人宛に通知します。

卒業

(1)卒業要件

大学を卒業するためには、次の2点を満たさなければなりません。

- ・通算して4年(8セメスター)以上在学した者(休学期間は除く)。
- ・所定の128単位(卒業に必要な単位数)を修得した者。

注) 所定の128単位(卒業に必要な単位数)については、各学科のカリキュラム概要を参照してください。4年次修了時点で条件を満たしていなければ、128単位以上修得していても卒業することはできません。

(2)学位の授与

卒業要件を充足した者は、「愛知学院大学学則」第37条により学士(法学)の学位が授与されます。

(3)卒業時期

卒業時期は、3月または9月のいずれかです。

①3月卒業

4年次秋学期修了時点で卒業要件を充足した者(「(1)卒業要件」参照)。

卒業可能者は、3月上旬に保証人宛に通知します。

②9月卒業

4年次春学期修了時点で、4年(8セメスター)以上在学し、卒業要件を充足した者(「(1)卒業要件」参照)。

卒業可能者は、9月中旬に保証人宛に通知します。

(4)卒業不可(留年)について

卒業不可(留年)となった学生については、3月上旬に保証人宛に通知します。

次年度以降の卒業に関する調査を行います。「卒業に関する調査」を履修登録期間までに名城公園キャンパス事務室へ提出してください。

進級・卒業要件充足状況の確認方法

WebCampusで、履修登録をした科目の進級・卒業要件充足状況を確認することができます。

カリキュラム概要

法律学科の卒業要件単位について

卒業するためには「愛知学院大学学則」第8条に定める次の要件を満たす必要があります。

教養教育科目 36 単位	+	専門教育科目 76 単位	+	キャリア教育科目 2 単位	+	グレイゾーン 14 単位	=	卒業要件単位 128 単位
-----------------	---	-----------------	---	------------------	---	-----------------	---	------------------

○卒業要件の確認ポイント

- ・表中の○内にある数字は「単位数」を表しています。
- ・**○**は「必修科目」で、卒業までに修得する必要があります。
- ・「要件単位」は分野ごとに修得する必要がある単位数です。

履修科目ごとの分野及びその要件単位を確認のうえ、計画的に単位を修得してください。

教養教育科目 (36 単位)

分野	要件単位		1年次	2年次	3年次	4年次
	分野合計	内訳				
宗教学	4単位	4単位	宗教学Ⅰ・Ⅱ 各②			
教養基幹科目	20単位 (注1)	4単位	教養セミナーⅠ・Ⅱ 各①		教養セミナーⅢ・Ⅳ 各①	
			心理学Ⅰ・Ⅱ、哲学Ⅰ・Ⅱ、論理学Ⅰ・Ⅱ、文学Ⅰ・Ⅱ、美術Ⅰ・Ⅱ 各②			
			経済学Ⅰ・Ⅱ、社会学Ⅰ・Ⅱ、教育学Ⅰ・Ⅱ、歴史学Ⅰ・Ⅱ、地理学Ⅰ・Ⅱ 各②			
			数学Ⅰ・Ⅱ、統計学Ⅰ・Ⅱ、物理学Ⅰ・Ⅱ、化学Ⅰ・Ⅱ、生物学Ⅰ・Ⅱ、情報科学Ⅰ・Ⅱ 各②		情報科学Ⅲ・Ⅳ 各②	
			仏教と現代社会Ⅰ・Ⅱ、禅と人間Ⅰ・Ⅱ、生命に関する諸問題Ⅰ・Ⅱ、人間行動の理解Ⅰ・Ⅱ、人間の尊厳と平等Ⅰ・Ⅱ、日本の文化と社会Ⅰ・Ⅱ、アジアの文化と社会Ⅰ・Ⅱ、ヨーロッパの文化と社会Ⅰ・Ⅱ、英語圏の文化と社会Ⅰ・Ⅱ、人間と環境Ⅰ・Ⅱ、情報と社会Ⅰ・Ⅱ、産業と科学Ⅰ・Ⅱ、ソフトウェア概論Ⅰ・Ⅱ、健康の科学 各②			
外国語科目	10単位	6単位	英語Ⅰa・Ⅱa、英語Ⅰb・Ⅱb 各①			
			英語Ⅰc・Ⅱc 各①			
			2単位		ドイツ語Ⅰ・Ⅱ、中国語Ⅰ・Ⅱ、フランス語Ⅰ・Ⅱ、韓国語Ⅰ・Ⅱ 各① (1言語を選択)	
文化事情	2単位	ドイツ文化事情、中国文化事情、フランス文化事情、韓国文化事情 各② (1科目を選択)				
健康総合科学科目	2単位	2単位	スポーツ科学Ⅰ・Ⅱ 各①			
合計	36単位	(注1)「教養基幹科目」において、20単位を超えた単位は「グレイゾーン」に算入される。 ※ 外国人留学生の外国語科目の履修についてはP.15を参照。				

グレイゾーン (14 単位)

要件単位	1年次	2年次	3年次	4年次

(注2) スペイン語はⅠ (基礎)、Ⅱ (基礎)のみ開講

カリキュラム概要

専門教育科目 (76 単位)

分野	要件単位 合計	内訳	1年次	2年次	3年次	4年次			
基本科目	22 単位		入門科目	法学、刑法Ⅰ(総論)A、民事法入門、憲法入門 各②					
			公法	憲法Ⅰ(統治)②		行政法Ⅰ(総論)A②			
			刑事法	刑法Ⅰ(総論)B②		刑法Ⅱ(各論)A・B 各②			
			民法	民法Ⅰ(総則)、民法Ⅱ(物権) 各②					
			商法	民法Ⅲ(債権総論)、民法Ⅳ(契約)、民法Ⅵ(不法行為等)、民法Ⅶ(親族) 各②					
			民事訴訟法	会社法Ⅰ(機関A)・会社法Ⅱ(機関B) 各②					
			国際関係法	民事訴訟法入門②					
			政治学	国際法Ⅰ(総論)A・B 各②					
			基礎法	政治学原論、政治過程論 各②					
			公法	宗教法、法哲学A・B、法制史A・B、外国法A・B 各②					
発展科目	76 単位 A	※科目一覧(P.56)参照 コース特定科目から10単位	公法	憲法Ⅱ(人権)A・B 各②		行政法Ⅰ(総論)B、行政法Ⅱ(各論)、地方自治法、自治体法務 各②			
			刑事法	刑事訴訟法A・B、少年法 各②					
			民法	民法Ⅴ(担保物権)、民法Ⅷ(相続) 各②					
			商法	会社法Ⅲ(設立・株式)、会社法Ⅳ(資金調達・組織再編)、商取引法A・B、保険法A・B 各②					
			民事訴訟法	民事訴訟法A・B、民事執行・保全法、倒産処理法 各②					
			社会経済法	労働法A・B、経済法A・B、知的財産法A・B 各②					
			国際関係法	国際法Ⅱ(紛争処理法)A・B、国際私法A・B 各②					
			政治経済	行政学A・B、財政学A・B、経済原論A・B 各②					
			資格支援	総合民法②		法律実務Ⅰ・Ⅱ 各④			
			特殊講義	(注3)	特殊講義Ⅰ～ⅩⅤ 各② (Ⅰ租税法A(基礎)、Ⅱ租税法B(応用)、Ⅲ金融商品取引法、Ⅳ証券市場論と法、Ⅴ企業法特講、Ⅵ国際経済法、Ⅶドイツ法A、Ⅷドイツ法B、Ⅸ家族法)				
他学部連携	保険論A・B(商)、企業倫理(経営)、金融論A・B(経済) 各②								
外部機関連携	法実務概論Ⅰ(司法)、法実務概論Ⅱ(地域行政)、法実務概論Ⅲ(現代の社会課題)、法実務概論Ⅳ・Ⅴ 各②								
演習	6単位	基礎演習Ⅰ②	基礎演習Ⅱ②	専門演習Ⅰ④	専門演習Ⅱ④				
	(注3)		法職演習Ⅰ②(注4)	法職演習Ⅱ②(注4)	法職演習Ⅲ②(注4)	外国書演習Ⅰ④			

※76単位を超えて修得した科目は「グレーゾーン」に算入される。
 (注3)分野ごとの要件単位は定められていないが、④「専門教育科目」(76単位)に算入される。
 (注4)各科目2科目4単位まで卒業要件単位④「専門教育科目」(76単位)に算入される。

キャリア教育科目 (2 単位)

要件単位	1年次	2年次	3年次	4年次
2単位以上 修得 (注5)	キャリア・デザインⅠ②			
		キャリア・デザインⅡA・ⅡB 各②		
		インターンシップ②		
			キャリア・デザインⅢ、産官民提携講座Ⅰ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ 各②	
	産官民提携講座Ⅱ②			

(注5) 2単位を超えて修得した単位は14単位までグレーゾーンに算入され、8単位まで④「専門教育科目」(76単位)に算入される。

自由選択科目 (卒業要件に算入せず)

卒業要件に 算入しない	1年次	2年次	3年次	4年次
	※サービスマニエール実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ 各①、課題解決型演習Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ 各②、地域連携学B・C・D 各②			
	※長期インターンシップ④			

(詳細についてはP.62、63を参照)

Ⅰ. 大学で学ぶために

Ⅱ. 履修関連事項

Ⅲ. 授業・試験・成績

Ⅳ. カリキュラム

Ⅴ. 諸資格の取得

Ⅵ. カリキュラムマップ

Ⅶ. 諸規則

IV.カリキュラム

授業科目の概要

専門教育科目一覧

法律学科

分野	授業科目	単位	開講学年	履修コース			卒業要件
				総合	公法	ビジネス法	
基本科目	法学	2	1~4				22単位以上
	入門科目						
	刑法 I (総論) A	2	1~4				
	民事法入門	2	1~4				
	憲法入門	2	1~4				
	公法						
	憲法 I (統治)	2	1~4				
	行政法 I (総論) A	2	2~4				
	刑事法						
	刑法 I (総論) B	2	1~4				
	刑法 II (各論) A	2	2~4				
	刑法 II (各論) B	2	2~4				
	民法						
	民法 I (総則)	2	1~4				
	民法 II (物権)	2	1~4				
	民法 III (債権総論)	2	2~4				
	民法 IV (契約)	2	2~4				
	民法 VI (不法行為等)	2	2~4				
	民法 VII (親族)	2	2~4				
	商法						
会社法 I (機関 A)	2	2~4					
会社法 II (機関 B)	2	2~4					
訴訟法							
民事訴訟法入門	2	2~4					
国際関係法							
国際法 I (総論) A	2	2~4					
国際法 I (総論) B	2	2~4					
政治学							
政治学原論	2	2~4					
政治過程論	2	2~4					
発展科目	基礎法						コース特定科目から10単位以上
	法哲学 A	2	3~4	○			
	法哲学 B	2	3~4	○			
	法制史 A	2	3~4				
	法制史 B	2	3~4				
	宗教法	2	3~4				
	外国法 A	2	3~4				
	外国法 B	2	3~4				
	公法						
	憲法 II (人権) A	2	2~4	○	○		
	憲法 II (人権) B	2	2~4	○	○		
	行政法 I (総論) B	2	3~4		○		
	行政法 II (各論)	2	3~4		○		
	地方自治法	2	3~4		○		
	自治体法務	2	3~4				
	刑事法						
	刑事訴訟法 A	2	3~4	○	○		
	刑事訴訟法 B	2	3~4	○	○		
	少年法	2	3~4				
	民法						
民法 V (担保物権)	2	3~4	○		○		
民法 VIII (相続)	2	3~4	○		○		
商法							
会社法 III (設立・株式)	2	3~4	○		○		
会社法 IV (資金調達・組織再編)	2	3~4	○		○		
商取引法 A	2	3~4	○		○		
商取引法 B	2	3~4	○		○		
保険法 A	2	3~4			○		
保険法 B	2	3~4			○		
民事訴訟法							
民事訴訟法 A	2	3~4	○		○		
民事訴訟法 B	2	3~4	○		○		
民事執行・保全法	2	3~4					
倒産処理法	2	3~4					

専門教育科目の合計が76単位以上

コース特定科目から10単位以上

分野	授業科目	単位	開講学年	履修コース			卒業要件
				総合	公法	ビジネス法	
社会経済法	労働法 A	2	3~4	○		○	コース特定科目から10単位以上
	労働法 B	2	3~4	○		○	
	経済法 A	2	3~4		○	○	
	経済法 B	2	3~4		○	○	
	知的財産法 A	2	3~4			○	
	知的財産法 B	2	3~4			○	
	国際関係法						
	国際法 II (紛争処理法) A	2	3~4		○		
	国際法 II (紛争処理法) B	2	3~4		○		
	国際私法 A	2	3~4				
国際私法 B	2	3~4					
政治経済	行政学 A	2	3~4		○		コース特定科目から10単位以上
	行政学 B	2	3~4		○		
	財政学 A	2	3~4		○		
	財政学 B	2	3~4		○		
	経済原論 A	2	3~4				
資格支援							
総合民法	2	1					
法律実務 I	4	1~4					
法律実務 II	4	1~4					
発展科目	特殊講義 I	2	3~4				専門教育科目の合計が76単位以上
	特殊講義 II	2	3~4				
	特殊講義 III	2	3~4				
	特殊講義 IV	2	3~4				
	特殊講義 V	2	3~4				
	特殊講義 VI	2	3~4				
	特殊講義 VII	2	3~4				
	特殊講義 VIII	2	3~4				
	特殊講義 IX	2	3~4				
	特殊講義 X	2	3~4				
	特殊講義 X I	2	3~4				
	特殊講義 X II	2	3~4				
	特殊講義 X III	2	3~4				
	特殊講義 X IV	2	3~4				
	特殊講義 X V	2	3~4				
他学部連携	保険論 A	2	3~4				6単位以上
	保険論 B	2	3~4				
	企業倫理	2	3~4				
	金融論 A	2	3~4				
	金融論 B	2	3~4				
外部機関連携	法実務概論 I	2	3~4				6単位以上
	法実務概論 II	2	3~4				
	法実務概論 III	2	3~4				
	法実務概論 IV	2	3~4				
	法実務概論 V	2	3~4				
演習	基礎演習 I	2	1				6単位以上
	基礎演習 II	2	2				
	専門演習 I	4	3				
	専門演習 II	4	4				
	法職演習 I *	2	2				
	法職演習 II *	2	3				
	法職演習 III *	2	4				
外国書演習 I	4	3					
外国書演習 II	4	4					

* 各科目2コマ4単位まで卒業要件単位に算入される。

I 大学で学ぶために

II 履修関連事項

III 授業・試験・成績

IV カリキュラム

V 諸資格の取得

VI カリキュラムマップ

VII 諸規則

カリキュラム概要

現代社会法学科の卒業要件単位について

卒業するためには「愛知学院大学学則」第8条に定める次の要件を満たすことが必要です。

教養教育科目 36 単位	+	専門教育科目 76 単位	+	キャリア教育科目 2 単位	+	グレーゾーン 14 単位	=	卒業要件単位 128 単位
-----------------	---	-----------------	---	------------------	---	-----------------	---	------------------

○卒業要件の確認ポイント

- ・表中の○内にある数字は「単位数」を表しています。
 - ・**○**は「必修科目」で、卒業までに修得する必要があります。
 - ・「要件単位」は分野ごとに修得する必要がある単位数です。
- 履修科目ごとの分野及びその要件単位を確認のうえ、計画的に単位を修得してください。**

教養教育科目 (36 単位)

分野	要件単位		1年次	2年次	3年次	4年次
	分野合計	内訳				
宗教学	4単位	4単位	宗教学Ⅰ・Ⅱ 各②			
教養基幹科目	20単位 (注1)	4単位	教養セミナーⅠ・Ⅱ 各①		教養セミナーⅢ・Ⅳ 各①	
			心理学Ⅰ・Ⅱ、哲学Ⅰ・Ⅱ、論理学Ⅰ・Ⅱ、文学Ⅰ・Ⅱ、美術Ⅰ・Ⅱ 各②			
			経済学Ⅰ・Ⅱ、社会学Ⅰ・Ⅱ、教育学Ⅰ・Ⅱ、歴史学Ⅰ・Ⅱ、地理学Ⅰ・Ⅱ 各②			
			数学Ⅰ・Ⅱ、統計学Ⅰ・Ⅱ、物理学Ⅰ・Ⅱ、化学Ⅰ・Ⅱ、生物学Ⅰ・Ⅱ、情報科学Ⅰ・Ⅱ 各②		情報科学Ⅲ・Ⅳ 各②	
			仏教と現代社会Ⅰ・Ⅱ、禅と人間Ⅰ・Ⅱ、生命に関する諸問題Ⅰ・Ⅱ、人間行動の理解Ⅰ・Ⅱ、人間の尊厳と平等Ⅰ・Ⅱ、日本の文化と社会Ⅰ・Ⅱ、アジアの文化と社会Ⅰ・Ⅱ、ヨーロッパの文化と社会Ⅰ・Ⅱ、英語圏の文化と社会Ⅰ・Ⅱ、人間と環境Ⅰ・Ⅱ、情報と社会Ⅰ・Ⅱ、産業と科学Ⅰ・Ⅱ、ソフトウェア概論Ⅰ・Ⅱ、健康の科学 各②			
外国語科目	10単位	6単位	英語Ⅰa・Ⅱa、英語Ⅰb・Ⅱb 各①			
			英語Ⅰc・Ⅱc 各①			
			2単位	ドイツ語Ⅰ・Ⅱ、中国語Ⅰ・Ⅱ、フランス語Ⅰ・Ⅱ、韓国語Ⅰ・Ⅱ 各① (1言語を選択)		
2単位	ドイツ文化事情、中国文化事情、フランス文化事情、韓国文化事情 各② (1科目を選択)					
健康総合科学科目	2単位	2単位	スポーツ科学Ⅰ・Ⅱ 各①			
合計	36単位	(注1)「教養基幹科目」において、20単位を超えた単位は「グレーゾーン」に算入される。 ※ 外国人留学生の外国語科目の履修についてはP.15を参照。				

グレーゾーン (14 単位)

要件単位	1年次	2年次	3年次	4年次

(注2) スペイン語はⅠ (基礎)、Ⅱ (基礎)のみ開講

I 大学で学ぶために

II 履修関連事項

III 授業・試験・成績

IV カリキュラム

V 諸資格の取得

VI カリキュラムマップ

VII 諸規則

カリキュラム概要

専門教育科目 (76 単位)

分野	要件単位 合計 内訳	1年次	2年次	3年次	4年次
導入科目	10単位	法学、憲法入門、人権論、刑事法入門、民事法入門、民法Ⅰ(総則)、司法制度入門、政治学入門 各②			
基礎科目	(注3)	76 単位 A	(注3)	行政法A②	行政法B②
				刑法(総論)・(各論) 各②	
				民法Ⅱ(物の利用と法)、民法Ⅲ(財産取引と法)、損害賠償と法 各②	
				政治学原論②	
				国際法の構造と機能②	
発展科目	(注3)	76 単位 A	(注3)	法と社会、情報と法、現代社会と犯罪 各②	法と倫理、紛争解決と法、環境と法、NPOと法、メディアと法、ジャーナリズム論、民事裁判と法、刑事裁判と法、行政紛争と法 各②
				福祉社会と法、現代社会と家族 各②	社会保障と法、家族と福祉、ジェンダーと法(総論)・(各論)、少年法(手続)・(処遇) 各②
				企業と法、企業の運営と法 各②	金融担保と法、消費者と法、現代社会と保険、交通災害と補償、企業の資金調達・再編と法、企業取引と法、労働と法、 各②
				地方政治、日本政治史 各②	地方自治と法、国家と宗教、日本の行政、西洋政治史、政党史、政治思想史、比較政治 各②
				国際法と平和、国際政治史 各②	国際機構と法、国際紛争と法、国際人権と法、国際関係論 各②
				総合民法②	
				法律実務Ⅰ・Ⅱ 各④	
					特殊講義Ⅰ～ⅩⅤ 各② (Ⅰ租税法A(基礎)、Ⅱ租税法B(応用)、Ⅲ金融商品取引法、Ⅳ証券市場論と法、Ⅴ企業法特講、Ⅵ国際経済と法)
					金融論A・B(商)、コーポレートガバナンス(経営)、社会政策論A・B(経済)、社会思想史(経済) 各②
					法実務概論Ⅰ(司法)、法実務概論Ⅱ(地域行政)、法実務概論Ⅲ(現代の社会課題)、法実務概論Ⅳ・Ⅴ 各②
				演習	6単位
(注3)		法職演習Ⅰ②(注4)	法職演習Ⅱ②(注4)	法職演習Ⅲ②(注4)	法職演習Ⅳ②(注4)
			外国書演習Ⅰ④	外国書演習Ⅱ④	

※76単位を超えて修得した科目は「グレーゾーン」に算入される。
 (注3)分野ごとの要件単位は定められていないが、A「専門教育科目」(76単位)に算入される。
 (注4)各科目2科目4単位まで卒業要件単位A「専門教育科目」(76単位)に算入される。

キャリア教育科目 (2 単位)

要件単位	1年次	2年次	3年次	4年次
2単位以上 修得 (注5)	キャリア・デザインⅠ②			
		キャリア・デザインⅡA・ⅡB 各②		
		インターンシップ②		
			キャリア・デザインⅢ、産官民提携講座Ⅰ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ・Ⅵ 各②	
	産官民提携講座Ⅱ②			

(注5) 2単位を超えて修得した単位は14単位までグレーゾーンに算入され、8単位までA「専門教育科目」(76単位)に算入される。

自由選択科目 (卒業要件に算入せず)

卒業要件に 算入しない	1年次	2年次	3年次	4年次
自由選択 科目	※サービスマニファシメント実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ 各①、課題解決型演習Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ 各②、地域連携学B・C・D 各②			
	※長期インターンシップ④			

(詳細についてはP.62、63を参照)

Ⅰ. 大学で学ぶために

Ⅱ. 履修関連事項

Ⅲ. 授業・試験・成績

Ⅳ. カリキュラム

Ⅴ. 諸資格の取得

Ⅵ. カリキュラムマップ

Ⅶ. 諸規則

IV.カリキュラム

授業科目の概要

専門教育科目一覧

現代社会法学科

分野	授業科目	単位	開講学年	公務員 (公共行政)	公務員 (地域の 安全・福祉)	製造 小売業	金融 保険	サービス 通信 不動産	地域 づくり	家族 福祉	政治 マスコミ	国際関連	卒業要件
導入科目	法学	2	1~4										10 単位 以上
	憲法入門	2	1~4										
	人権論	2	1~4										
	刑事法入門	2	1~4										
	民事法入門	2	1~4										
	民法Ⅰ(総則)	2	1~4										
	司法制度入門	2	1~4										
	政治学入門	2	1~4										
	行政法A	2	2~4	○	○								
	行政法B	2	3~4	○	○								
基礎科目	刑法(総論)	2	2~4	○	○								10 単位 以上
	刑法(各論)	2	2~4	○	○								
	民法Ⅱ(物の利用と法)	2	2~4	○	○	○	○	○	○	○			
	民法Ⅲ(財産取引と法)	2	2~4	○	○	○	○	○	○	○			
	損害賠償と法	2	2~4	○	○	○	○	○	○	○			
	政治学原論	2	2~4	○	○						○	○	
	国際法の構造と機能	2	2~4								○	○	
	法と社会	2	2~4							○			
	法と倫理	2	3~4		○	○	○	○	○				
	紛争解決と法	2	3~4			○	○	○	○				
社会	環境と法	2	3~4	○		○	○	○	○			○	10 単位 以上
	NPOと法	2	3~4			○	○	○	○			○	
	情報と法	2	2~4	○				○	○				
	メディアと法	2	3~4					○	○				
	ジャーナリズム論	2	3~4					○	○			○	
	現代社会と犯罪	2	2~4		○	○	○	○	○				
	民事裁判と法	2	3~4			○	○	○	○				
	刑事裁判と法	2	3~4			○	○	○	○				
	行政紛争と法	2	3~4	○									
	福祉社会と法	2	2~4			○	○	○	○	○			
福祉	現代社会と家族	2	2~4	○						○			10 単位 以上
	社会保障と法	2	3~4							○			
	家族と福祉	2	3~4							○			
	ジェンダーと法(総論)	2	3~4							○			
	ジェンダーと法(各論)	2	3~4							○			
	少年法(手続)	2	3~4			○	○	○	○	○		○	
	少年法(処遇)	2	3~4			○	○	○	○	○		○	
	金融担保と法	2	3~4	○		○	○	○	○	○			
	消費者と法	2	3~4			○	○	○	○	○			
	現代社会と保険	2	3~4			○	○	○	○	○			
企業	交通災害と補償	2	3~4			○	○	○	○	○			10 単位 以上
	企業と法	2	2~4			○	○	○	○	○			
	企業の運営と法	2	2~4			○	○	○	○	○			
	企業の資金調達・再編と法	2	3~4			○	○	○	○	○			
	企業取引と法	2	3~4			○	○	○	○	○			
	労働と法	2	3~4			○	○	○	○	○			
	地方政治	2	2~4	○	○								
	地方自治と法	2	3~4	○	○								
	国家と宗教	2	3~4								○		
	日本の行政	2	3~4	○							○		
政治	日本政治史	2	2~4	○							○		10 単位 以上
	西洋政治史	2	3~4								○		
	政党史	2	3~4								○		
	政治思想史	2	3~4								○		
	比較政治	2	3~4								○		
	国際法と平和	2	2~4								○		
	国際機構と法	2	3~4								○		
	国際紛争と法	2	3~4								○		
	国際人権と法	2	3~4	○	○						○		
	国際政治史	2	2~4								○		
国際	国際関係論	2	3~4								○	○	10 単位 以上
	総合民法	2	1										
	法律実務Ⅰ	4	1~4										
	法律実務Ⅱ	4	1~4										
	特殊講義Ⅰ	2	3~4										
	特殊講義Ⅱ	2	3~4										
	特殊講義Ⅲ	2	3~4										
	特殊講義Ⅳ	2	3~4										
	特殊講義Ⅴ	2	3~4										
	特殊講義Ⅵ	2	3~4										
資格支援	特殊講義Ⅶ	2	3~4										10 単位 以上
	特殊講義Ⅷ	2	3~4										
	特殊講義Ⅸ	2	3~4										
	特殊講義Ⅹ	2	3~4										
	特殊講義ⅩⅠ	2	3~4										
	特殊講義ⅩⅡ	2	3~4										
	特殊講義ⅩⅢ	2	3~4										
	特殊講義ⅩⅣ	2	3~4										
	特殊講義ⅩⅤ	2	3~4										
	金融論A	2	3~4										
他学部 連携	金融論B	2	3~4										10 単位 以上
	コーポレート・ガバナンス	2	3~4										
	社会政策論A	2	3~4										
	社会政策論B	2	3~4										
	社会思想史	2	3~4										
	法実務概論Ⅰ	2	3~4										
	法実務概論Ⅱ	2	3~4										
	法実務概論Ⅲ	2	3~4										
	法実務概論Ⅳ	2	3~4										
	法実務概論Ⅴ	2	3~4										
外部 機関 連携	基礎演習Ⅰ	2	1										6 単位 以上
	基礎演習Ⅱ	2	2										
	専門演習Ⅰ	4	3										
	専門演習Ⅱ	4	4										
	法職演習Ⅰ*	2	2										
	法職演習Ⅱ*	2	3										
	法職演習Ⅲ*	2	4										
	外国書演習Ⅰ	4	3										
	外国書演習Ⅱ	4	4										

専門教育科目の合計が76単位以上

* 各科目2コマ単位まで卒業要件単位に算入される。

◎:メイン科目 / ○:サブ科目

I 大学で学ぶために

II 履修関連事項

III 授業・試験・成績

IV カリキュラム

V 諸資格の取得

VI カリキュラムマップ

VII 諸規則

地域・社会連携コースの説明

～新しいことに挑戦し、視野を広め、課題解決する力を身につけたい人へ～

地域・社会連携コースは学部授業とは別に社会人基礎力を身につけることを目的とし、1年次より設定したAGU独自のカリキュラムです。どの学部の学生も自由に参加できます。

1 地域・社会連携コースの特色

●身に付く能力

経済産業省が提唱している、人生100年時代に求められるスキル「社会人基礎力」を身につけ、仕事での活躍はもちろん、生活する地域でも活躍する「地域貢献」型の人材を目指しましょう。

●社会人基礎力とは

●前に踏み出す力(アクション) ～一歩前に踏み出し、失敗しても粘り強く取り組む～

主体性:物事に進んで取り組む力
働きかける力:他人に働きかけ巻き込む力
実行力:目的を設定し確実に行動する力



●考え抜く力(シンキング) ～疑問を持ち、考え抜く～

課題発見力:現状を分析し目的や課題を明らかにする力
計画力:課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力
創造力:新しい価値を生み出す力



●チームで働く力(チームワーク) ～多様な人々とともに、目標に向けて協力する～

発信力:自分の意見をわかりやすく伝える力
傾聴力:相手の意見を丁寧に聴く力
柔軟性:意見の違いや立場の違いを理解する力
状況把握力:自分と周囲の人々や物事との関係を理解する力
規律性:社会のルールや人との約束を守る力
ストレスコントロール力:ストレスの発生源に対応する力



参考:経済産業省 「人生100年時代の社会人基礎力」

●コーディネーターによる学生支援

様々な協力者との連携により授業の内容が構成されています。コーディネーターは授業の担当教員でもあり、プログラムの調整、学生の指導を行います。各授業について、履修相談から活動中の困りごとなど適宜、相談にのります。

2 科目の説明

I. サービスラーニング実習 I～IV

行政・非営利団体(NPO)・商店街・企業と連携し様々な社会課題を知り、活動するプログラム。連携先の団体と活動する入門的な実習科目です。事前に専門的な知識を身に付ける必要は無く、活動を通して理解を深めます。例えば、高齢化による認知症の問題を考えるプログラムでは、行政の取組みや当事者との交流を行います。ボランティアの活動、講義形式の授業、グループワーク、打ち合わせなど1つのプログラム(実習科目)の中に様々な活動の形態があります。活動と思考を繰り返しながら社会課題に取り組む意義を理解します。何かやってみたいと思う気持ちがあれば参加できます。

II. 地域連携学A・B

地域・社会の問題に取り組む実務家を講師に招き、講義を行います。実務家とは、非営利団体(NPO)、企業、行政などで働く方々です。講義を聴くだけでなく、グループでのディスカッションや講師との対話から、学びと気づきを共有します。

III. 地域連携学C・D

地域連携学C・Dはフィールドワークを行うプログラムです。地域連携学Cでは、2011年の東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故により避難区域に指定されていた福島県川俣町に赴き、避難解除後の復興の現状を知り、地域の方々との交流を通して学び気づきを得ます。地域連携学Dでは北海道の厚沢部町で、過疎化が進む地域でファームステイをしながら交流を通して町が抱える過疎化の課題解決を考え実践します。

IV. 課題解決型演習 I～IV

課題解決に必要な基礎素養を学ぶとともに、NPO、商店街・企業グループ・学校等と連携、実務家の方々と一緒に地域の課題解決プロジェクトを企画立案することを通して、調査、分析、提案という課題解決のスキルの習得を目標とする企画実践型のプログラムです。「名古屋城三の丸地区の関係づくり」プロジェクト等、社会連携センターの支援を受けながら連携先との協議を踏まえ、新しい地域づくりに挑戦します。

地域・社会連携コースの説明

～新しいことに挑戦し、視野を広め、課題解決する力を身につけたい人へ～

3 地域・社会連携コース科目の詳細

科目名	授業内容	開講年次	単位数	評価方法
サービスマーケティング実習 I～IV	各テーマによるボランティア活動 事前学習 2日～3日の実習 振り返り会 レポート作成	1年次より履修可能	1単位 (卒業要件単位数に算入されない)	認定
地域連携学A (産官民提携講座Ⅳ) 地域連携学B	実務家講師による講義 15回の講義形式の授業 記述式試験	2年次より履修可能	2単位 (卒業要件単位)	総合評価
地域連携学C・D	地域に赴きフィールドワーク 事前学習 2日～7日現地での活動 振り返り会 レポート作成	1年次より履修可能	2単位 (卒業要件単位数に算入されない)	認定
課題解決型演習Ⅰ (産官民提携講座Ⅴ)	実務家講師による講義 15回の講義形式の授業 グループワークによる発表	2年次より履修可能	2単位 (卒業要件単位)	総合評価
課題解決型演習Ⅱ～Ⅳ	各テーマによるプロジェクト演習 調査、グループワーク、発表 ※プロジェクト毎に活動形態は異なります。	1年次より履修可能	2単位 (卒業要件単位数に算入されない)	認定

4 履修方法について

- ①WebCampusにて募集が案内されたのち、社会連携センターのホームページ(<https://scc.agu.ac.jp/>)から申し込んでください。
春(4月)・秋(9月)頃に募集します。
 - ②定員を越える応募があった場合は抽選にて人数調整を行います。
 - ③受講が決まったら、受講開始までにコーディネーターの連絡に従い受講の準備を進めてください。
 - ④履修についての質問は下記アドレスまで問い合わせください。
社会連携センター メールアドレス m-ccc@dpc.agu.ac.jp
- ※商学部、経営学部、経済学部、法学部で開講している「産官民提携講座Ⅳ」「産官民提携講座Ⅴ」を受講する場合は、Web履修抽選より申込してください。

諸資格の取得

諸資格の取得

法学部で取得できる次の諸資格の取得を希望する学生は、卒業に必要な単位のほかに定められた単位を修得しなければなりません。教職課程は1年次生、司書課程は2年次生、司書教諭課程は3年次生から履修することができますが、学費とは別に課程登録料が必要になります。詳細については、それぞれの説明会で説明しますので、希望者は必ず出席してください(『資格課程履修要項』参照)。

- ・ 中学校教諭1種免許状(社会)
- ・ 高等学校教諭1種免許状(地理歴史・公民) 注)
- ・ 図書館司書資格
- ・ 学校図書館司書教諭資格

注) 地理歴史免許状は、文学部歴史学科の課程を適用して取得可

社会福祉主事

法学部では次の指定科目の中から3科目以上を修得することにより、社会福祉主事資格(任用資格)を取得することができます。社会福祉主事とは、福祉施設や行政機関で援助や保護が必要な人に相談・援助・指導を行う専門家のことです。

指定科目	開講科目	単位	開講学科	備考
法学	法学	2	法律・現代社会法学科	2単位修得
民法	民法Ⅰ(総則)	2	法律・現代社会法学科	2単位修得
行政法	行政法Ⅰ(総論)A	2	法律学科	いずれかで 4単位修得
	行政法Ⅰ(総論)B	2		
	行政法A	2	現代社会法学科	
	行政法B	2		
経済学	経済学Ⅰ	2	教養(教養基礎科目)	4単位修得
	経済学Ⅱ	2		
心理学	心理学Ⅰ	2	教養(教養基礎科目)	4単位修得
	心理学Ⅱ	2		
社会学	社会学Ⅰ	2	教養(教養基礎科目)	4単位修得
	社会学Ⅱ	2		
教育学	教育学Ⅰ	2	教養(教養基礎科目)	4単位修得
	教育学Ⅱ	2		

仏教専修科について

本学に在籍する文学部宗教文化学科以外の宗内生(曹洞宗寺院の子弟)で、在学中仏教専修科に籍を置き、所定の単位を修得し、宗務庁で規定する特殊安居の回数以上を修了したものは、曹洞宗二等教師の補任を受けることができます。詳細は、『文学部履修要項』で確認できます。

エクステンションセンター(キャリアセンターキャリア支援課)

皆さんの就職試験および各種資格試験対策を支援するために、エクステンションセンターがあります。エクステンションセンターでは、公務員採用試験対策(国家・地方公務員)をはじめ、行政書士・宅建・簿記・FP技能・証券外務員一種・旅行業務取扱管理者や保育士など専門性が高い講座を開講しています。

他方、秘書やサービス接遇で習得するビジネスマナーやコミュニケーション力は幅広い職業で役立ちます。MOS(Word, Excel, PowerPoint)やTOEIC®は今後必要なスキルです。この機会に始めてみませんか。さらに、SPI(企業が採用試験で用いる筆記テスト)対策まで、皆さんのニーズに応えられる幅広い講座を用意しています。各種資格試験の願書も取り揃えています。

各講座についての詳細は、オリエンテーションで配布している「2024年度 資格取得支援講座案内」を参照してください。またWebCampusのエクステンションセンターのタブから、Webパンフレットも見ることができます。その他、4月上旬には、各専門学校の先生による合同説明会や、各講座ごとの個別説明会もあります。日程等は、大学アプリやWebCampusを通じてお知らせします。なお、ご意見・ご希望などがありましたら日進キャンパスのエクステンションセンター(3号館1階)または名城公園キャンパス事務室までお気軽にお申し出ください。